

<参考指標>

## 2015年基準 消費動向指数(CTI) 平成30年(2018年)7月分

消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標です。家計消費指数を吸収するとともに、単身世帯を含む当月の世帯の平均的な消費、家計最終消費支出の総額の動向を推計しています。

### ◎概況

**世帯消費動向指数(総世帯)**は2015年を100として 名目 96.5、実質 95.2

前年同月比は名目 1.0%の増加、実質 0.1%の減少

前月比(季節調整値)は名目 0.8%の増加、実質 0.8%の増加

**分布調整値**は 実質 95.9

前年同月比は実質 0.2%の減少、前月比(季節調整値)は実質 0.3%の増加

**総消費動向指数**は 実質 101.8

前年同月比は実質 0.7%の増加、前月比は実質 0.1%の増加

図1 世帯消費動向指数(総世帯)の推移

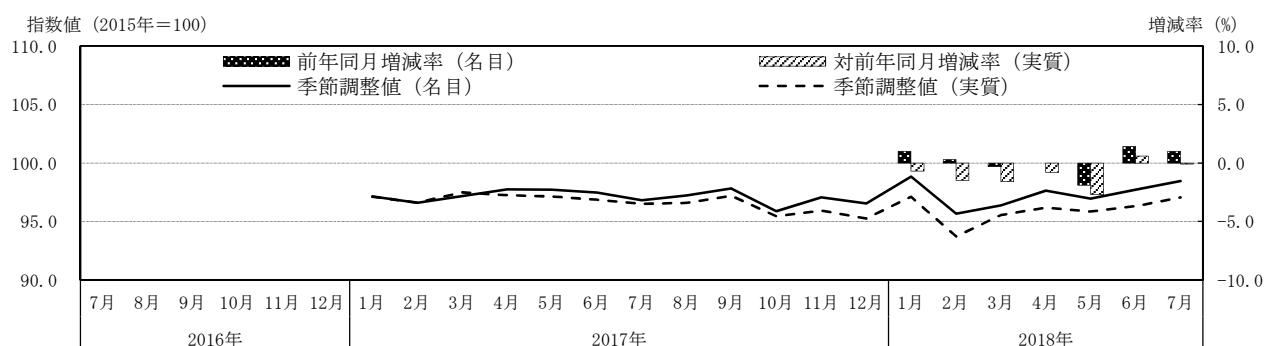
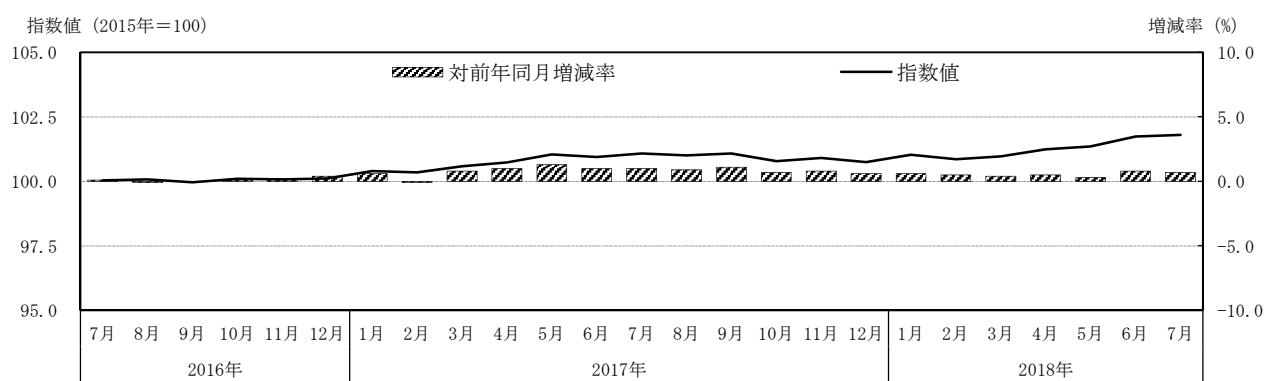


図2 総消費動向指数(実質)の推移



## ◎ 主要結果（2018年7月分）

2015年=100

	名目値			実質値		
	指数 (当月)	増減率(%)		指数 (当月)	増減率(%)	
		対前年同月比	対前月比 (季節調整値)		対前年同月比	対前月比 (季節調整値)
世帯消費動向指数						
総世帯	96.5	1.0	0.8	95.2	-0.1	0.8
食料	25.6	0.1	0.6	24.9	-1.2	-0.3
住居	7.8	2.8	-2.3	7.8	2.7	-2.2
光熱・水道	5.7	2.2	6.3	5.8	-0.8	5.5
家具・家事用品	4.9	0.5	4.2	5.0	1.6	2.9
被服及び履物	3.6	-7.7	0.3	3.6	-8.1	3.4
保健医療	4.5	6.4	1.4	4.4	4.3	1.1
交通・通信	16.5	1.4	2.9	16.5	-0.2	2.8
教育	2.2	7.9	-7.4	2.1	7.4	-7.6
教養娯楽	9.8	-1.7	-1.8	9.7	-2.3	-1.5
勤労者世帯	97.4	3.7	0.5	96.2	2.6	0.2
分布調整値	97.2	0.9	0.3	95.9	-0.2	0.3
勤労者世帯	97.0	1.6	-0.4	95.7	0.5	-0.6
二人以上の世帯	97.8	1.3	0.1	96.6	0.2	0.0
勤労者世帯	98.2	1.1	-0.3	96.9	0.0	-0.2
単身世帯	94.2	1.1	3.6	93.0	0.0	3.3
総消費動向指数	101.4	1.1	0.0	101.8	0.7	0.1

注1 季節調整値とは、原数値から季節要素を除去した指数である。算出にはセンサス局法(X-12-ARIMA)を用いている。

注2 総消費動向指数の対前月比は原数値を用いて計算している。

### 【消費動向指数（CTI）の概要】

消費動向指数（CTI）は、次の2つの指標体系で構成されています。

#### ①世帯消費動向指数（CTIミクロ）

世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数です。世帯における当月の消費支出の平均額について基準年（2015年）の消費支出の平均月額を100とする指数で表しています。費目別の値は当該指標の内訳となっています。毎月の家計調査の結果に、家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成した支出金額によって作成しています。

なお、2018年1月の家計調査における調査方法変更の影響による変動を調整して作成しています。

#### ※分布調整値について

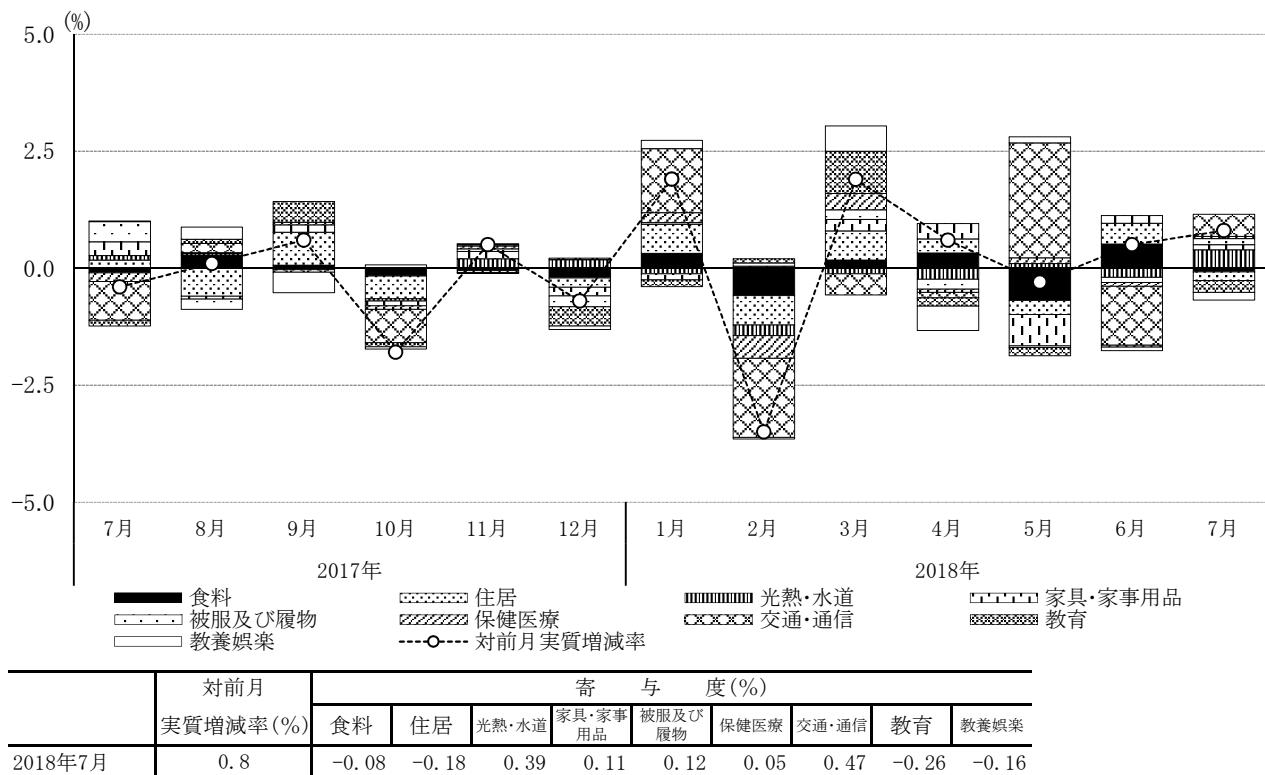
総世帯及び二人以上の世帯の消費支出の推移には、世帯構造（年齢や人数など）の変化の影響が含まれます。分布調整値は、世帯主の年齢階級の分布と世帯人員の分布を基準年で固定して算出した世帯消費動向指数で、これらの変化の影響を除去した消費動向を示します。

#### ②総消費動向指数（CTIマクロ）

我が国における世帯全体の消費支出総額（GDP統計の家計最終消費支出に相当）の推移を推測する指標です。当月の消費支出総額について基準年（2015年）の消費支出総額の平均月額を100とする指標で表しています。毎月の世帯消費動向指数（総務省統計局）、サービス産業動向調査結果（総務省統計局）、商業動態統計調査結果（経済産業省）、第3次産業活動指標（経済産業省）及び鉱工業生産指標（経済産業省）の動向から、季節調整済みの家計最終消費支出に相当する消費支出総額の推移を時系列回帰分析によって推測しています。世帯消費動向指数と同じく消費の動向を示す指標ですが、推計対象が異なり、世帯数の増減の影響が含まれるため、世帯消費動向指数とは異なる動きを示します。

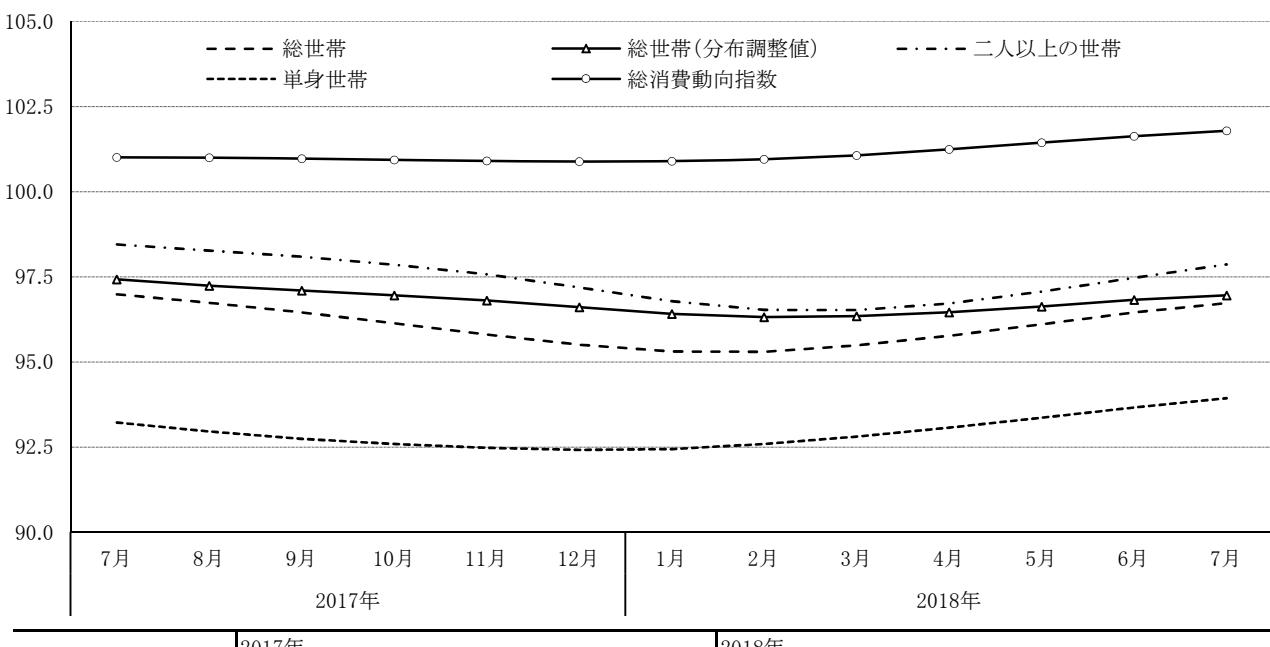
名目値の説明変数：世帯消費動向指数（名目）、商業動態統計調査結果（小売業計）、サービス産業動向調査結果（サービス産業計）  
実質値の説明変数：世帯消費動向指数（実質）、第三次産業活動指標（広義対個人サービス）、鉱工業生産指標（消費財全計）

## ◎ 世帯消費動向指数(総世帯・季節調整値)の対前月実質増減率及び寄与度



注 10大費目のうち「その他の消費支出」については、対前月実質増減率の寄与度は算出していない。このため、他の9費目の寄与度の合計は対前月実質増減率とは一致しない。

## [参考] 傾向推計値（実質）－世帯消費動向指数・総消費動向指数



注 傾向推計値とは、原数値から季節要素及び各月の不規則変動を除去した指数である。算出にはセンサス局法(X-12-ARIMA)を用いている。各月の値は、最新月の値によって変化し得ることに留意されたい。





## 消費動向指数（CTI）の公表予定

年月	公表月日
2018年1月分	2018年3月9日(金)※1
2月分	4月6日(金)
3月分	5月8日(火)
4月分	6月5日(火)※2
5月分	7月6日(金)※2
6月分	8月7日(火)※2
7月分	9月7日(金)※2
8月分	10月5日(金)※2
9月分	11月6日(火)※2
10月分	12月7日(金)※2
11月分	2019年1月11日(金)※3
12月分	2月8日(金)※4
2019年1月分	3月8日(金)
2月分	4月5日(金)

(注) 原則として、公表時刻は8時30分です。

※1 2018年3月30日 公表資料及び結果表を訂正しました。

※2 2019年1月24日 公表資料及び結果表を訂正しました。なお、参考詳細表のみ2019年2月15日(金)差替え予定です。

※3 当初予定していた2019年1月11日(金)の公表を、2019年1月24日(木)に延期しました。

※4 参考詳細表のみ2019年2月15日(金)公表予定です。

CTIの系列と利用可能な時系列	
消費動向指数（CTI）	
○世帯消費動向指数	
基本系列	利用可能な時系列
・総世帯 うち勤労者世帯	月:2017年1月～、四半期平均:2002年1～3月期～、年平均:2002年～
・二人以上の世帯 うち勤労者世帯	月:2002年1月～、四半期平均:2002年1～3月期～、年平均:2002年～
・単身世帯	月:2017年1月～、四半期平均:2002年1～3月期～、年平均:2002年～
調整系列（分布調整値）	
・総世帯 うち勤労者世帯	月:2017年1月～、四半期平均:2017年1～3月期～、年平均:2017年～
・二人以上の世帯 うち勤労者世帯	
○総消費動向指数	月:2002年1月～、四半期平均:2002年1～3月期～、年平均:2002年～

### 〈内容に関する問合せ先〉



総務省統計局統計調査部  
消費統計課消費指標係

電話 03(5273)1014  
FAX 03(5273)1495

検索

#### ・消費動向指数ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cti/index.html>

\* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cti/index2.html>

・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。  
お申込みは、統計局ホームページから。  
<https://www.stat.go.jp/>

Consumption Trend Index (in English)

[https://www.e-stat.go.jp/en/stat-search/files?  
tstat=000001112315](https://www.e-stat.go.jp/en/stat-search/files?tstat=000001112315)

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（例：総務省「消費動向指数」から引用）の表記をお願いします。